

目 次

1. 事業概要
2. 事業の進捗状況
3. 社会経済情勢の変化
4. 事業の重要な部分の変更の必要性の有無
5. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化
6. 費用対効果分析の結果
7. 環境との調和への配慮
8. 事業コスト縮減等の取り組み
9. 広報活動の取り組み
10. その他

2. 事業の進捗状況

基礎資料 P 3

2-1 事業費

総事業費	令和3年度まで	進捗率（％）	令和4年度以降
4,225百万円	3,458百万円	81.8%	767百万円

2-2 主要工事

施設名	事業費	令和3年度まで	進捗率	令和4年度以降
安濃ダム	2,089百万円	1,681百万円	80.5%	408百万円
第三頭首工	313百万円	313百万円	100.0%	0百万円
用水路	157百万円	46百万円	29.3%	111百万円
水管理施設	322百万円	315百万円	97.8%	7百万円

2. 事業の進捗状況

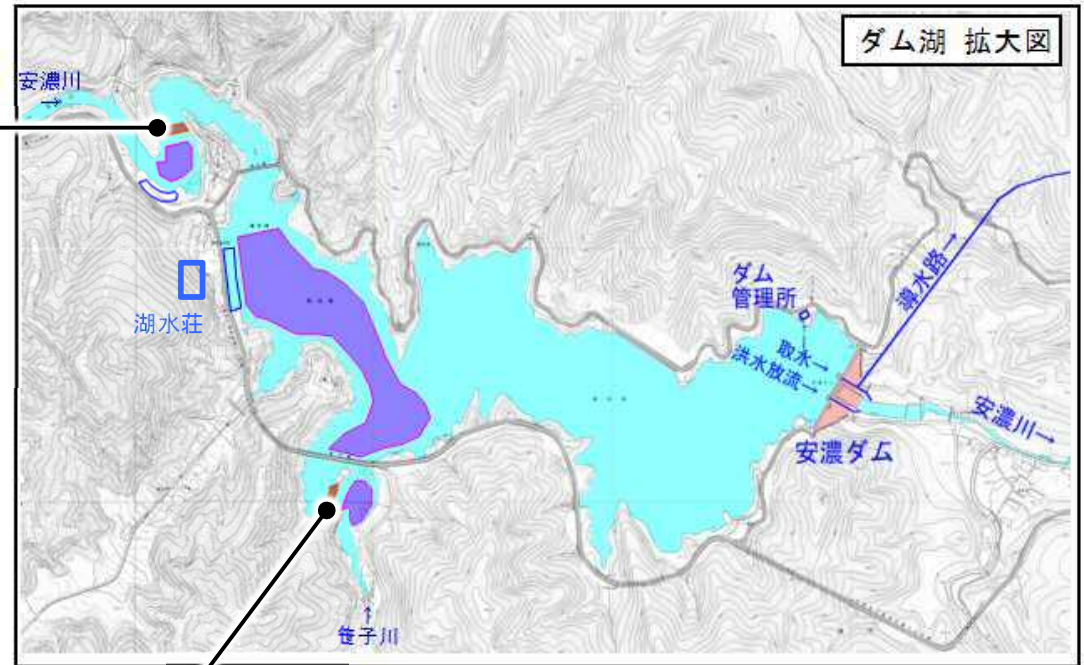
基礎資料 P 3

2-2 主要工事 (① 安濃ダム：堆砂対策)



＜1号貯砂堰堤の造成＞

コンクリート
ブロック型
貯砂容量：
18,600m³



＜2号貯砂堰堤の造成＞

既設堰堤
嵩上げ（重力式）
貯砂容量：
3,600m³

2. 事業の進捗状況

基礎資料 P 3

2-2 主要工事 (① 安濃ダム：堆砂対策)

<1号貯砂堰堤地点>



<湖水荘前地点>



堆積の状況（着手前）

堆積除去の状況

年度	搬出土量 (m3)		進捗率 (%)
	単年度	累計	
H28	12,350	12,350	9.4
H29	4,025	16,375	12.5
H30	27,441	43,816	33.4
R1	31,603	75,419	57.6
R2	11,970	87,389	66.7
R3	22,050	109,439	83.5
R4	21,561	131,000	100.0

2. 事業の進捗状況

基礎資料 P 3

参考資料（豪雨による異常流入）

＜台風による工事遅延＞

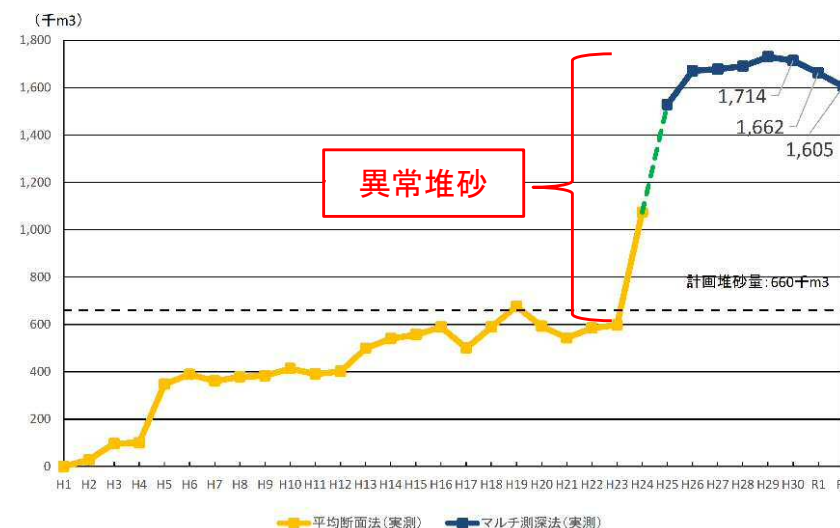
事業着手後の平成25年～26には、台風による豪雨により、施工中であった工事用進入路等が被災し、この影響によって貯砂堰堤の工事に遅延が生じた。



台風19号後の被災状況

＜異常堆砂に関する抜本的な対策＞

豪雨によって、ダム湖に流入した土砂は異常堆砂として位置づけられ、ダムの貯水機能の回復を図ることを目的として、現在抜本的な対策のための調査を進めている。



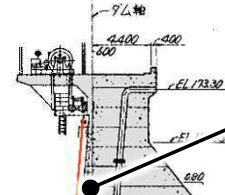
ダム貯水池の堆砂推移

2. 事業の進捗状況

基礎資料 P 3

2-2 主要工事 (① 安濃ダム：機械設備等)

洪水放流設備

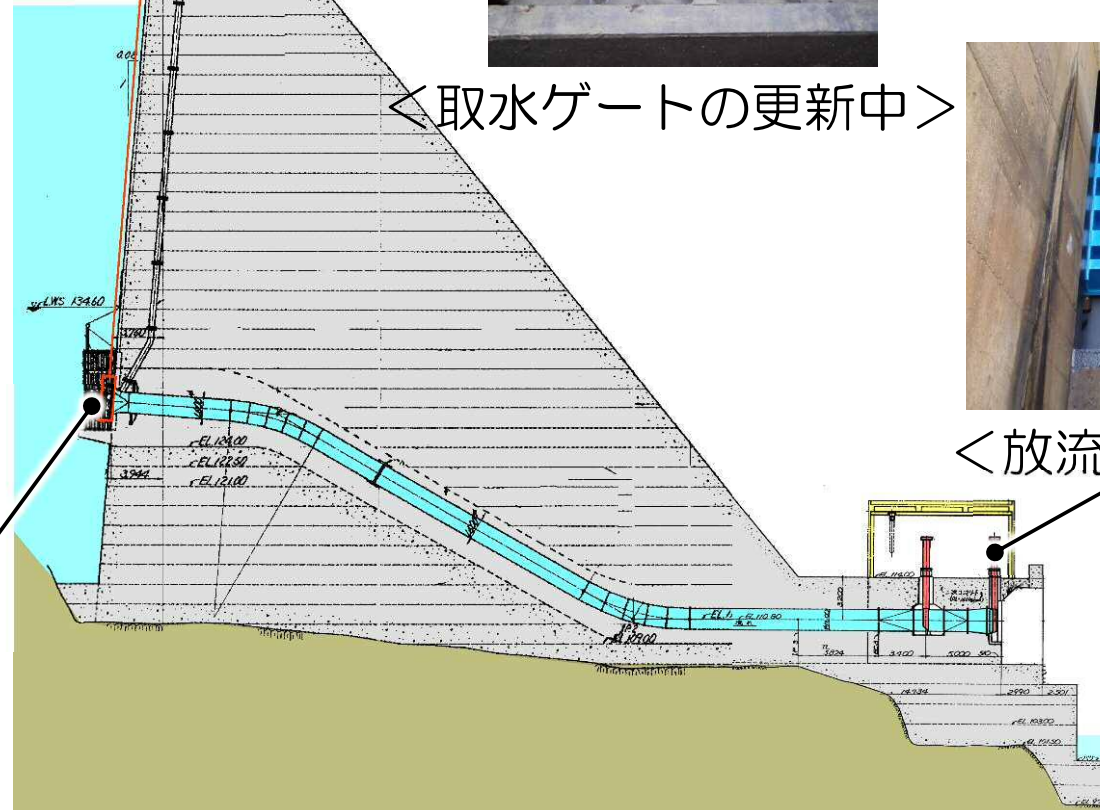


＜放流ゲートの更新＞

＜取水ゲートの更新中＞



＜非常用ゲートの更新＞



2. 事業の進捗状況

基礎資料 P 3

2-2 主要工事 (② 第三頭首工)



全景（着手前）



全景（完了）



土砂吐ゲート
再塗装



洪水吐ゲート再塗装
・エプロン補修



左岸護岸（復旧前）



左岸護岸（完了）

2. 事業の進捗状況

基礎資料 P 3

2-2 主要工事 (③ 用水路)



用水路の劣化（目地開き）



止水バンド設置

2-2 主要工事 (④ 水管理施設)



水管理施設（更新前）



水管理施設（更新後）

目 次

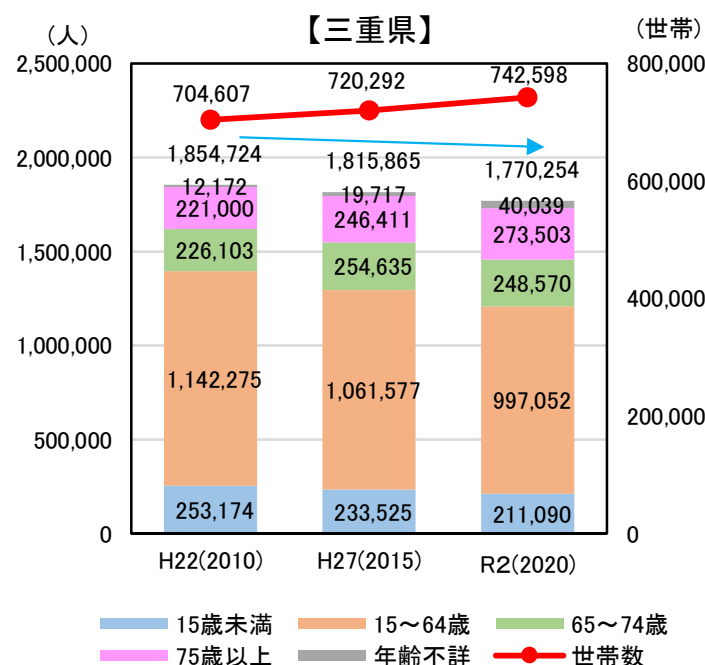
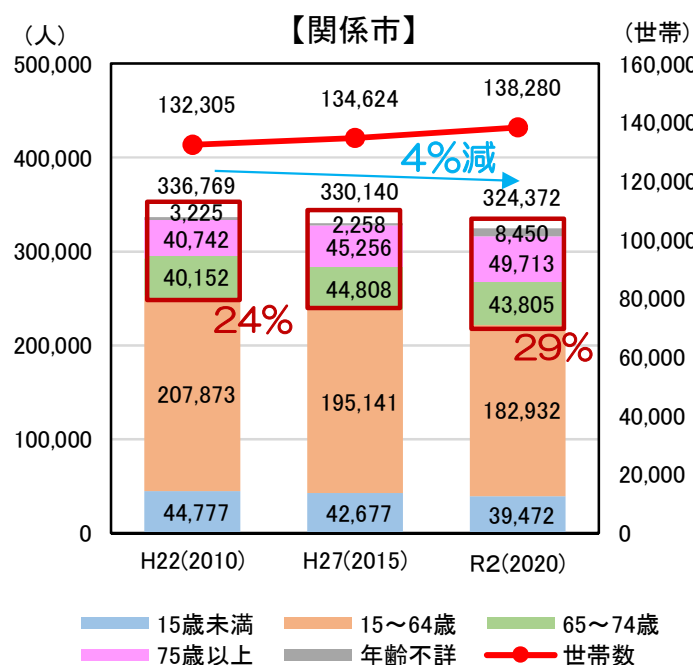
1. 事業概要
2. 事業の進捗状況
3. 社会経済情勢の変化
4. 事業の重要な部分の変更の必要性の有無
5. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化
6. 費用対効果分析の結果
7. 環境との調和への配慮
8. 事業コスト縮減等の取り組み
9. 広報活動の取り組み
10. その他

3. 社会経済情勢の変化

基礎資料 P 6

3-1 総人口・世帯数の推移

- ・ 関係市（津市及び亀山市）の人口は、この10年間（平成22年から令和2年）で**4%減少**している。
- ・ 令和2年度の関係市の年齢構成比について、65歳以上の割合は**29%**となっている。



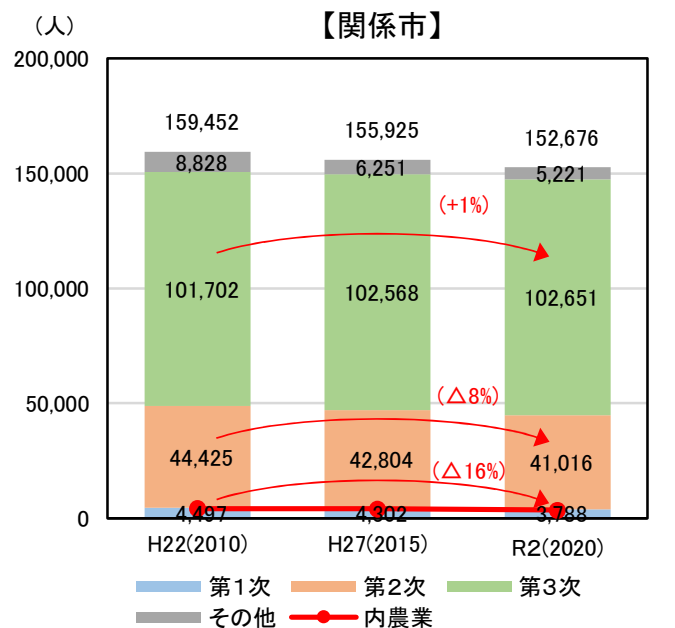
資料：国勢調査

3. 社会経済情勢の変化

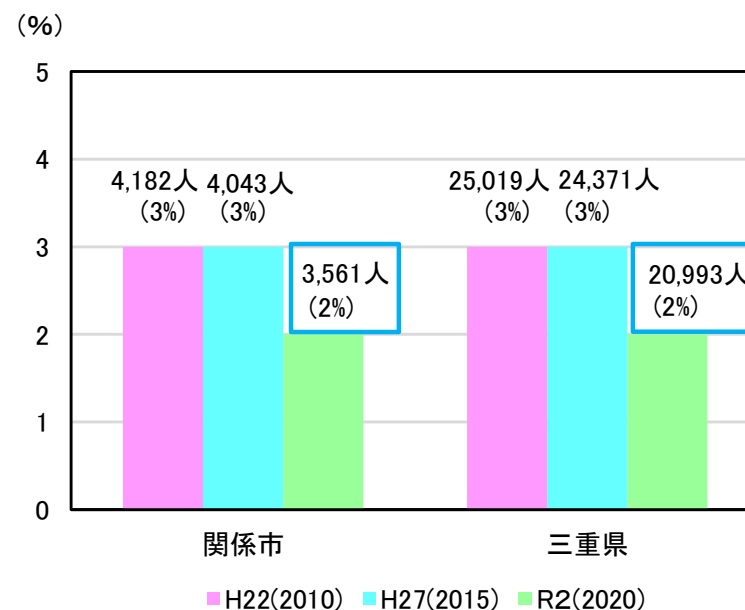
基礎資料 P 8

3-2 産業別就業人口の推移

- 関係市の産業別就業人口は、10年間で第1次産業が**16%減少**、第2次産業が**8%減少**、第3次産業が**1%増加**している。
- 全就業者数に占める農業就業者数の割合（令和2年度）は、関係市・県全体ともに**2%**となっている。



産業別就業人口の推移



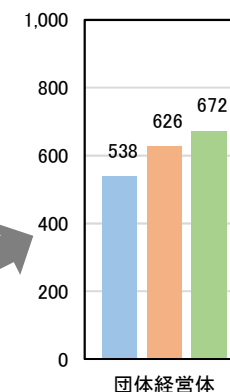
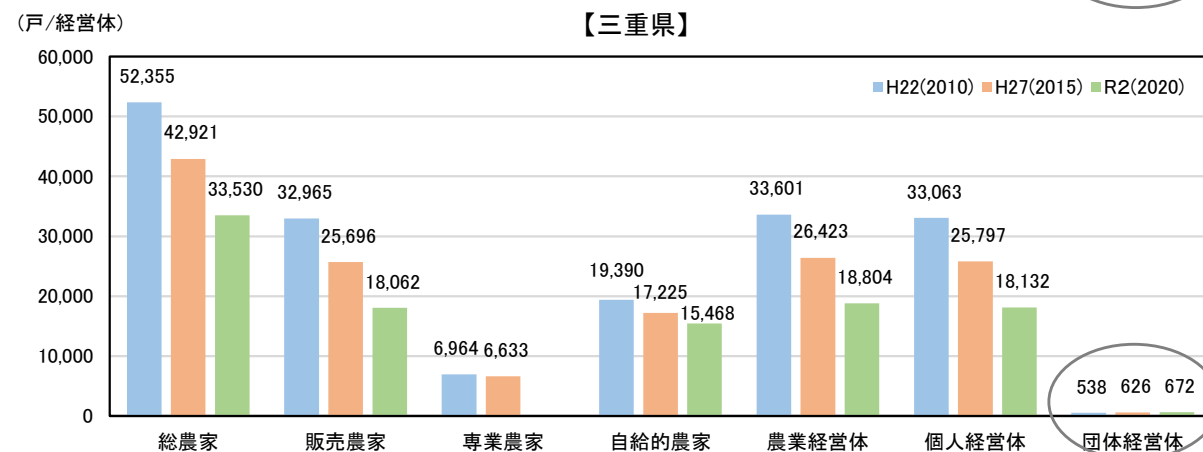
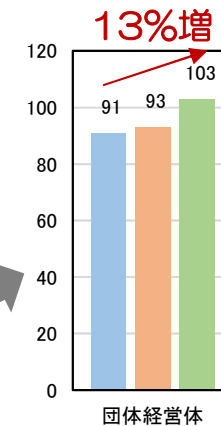
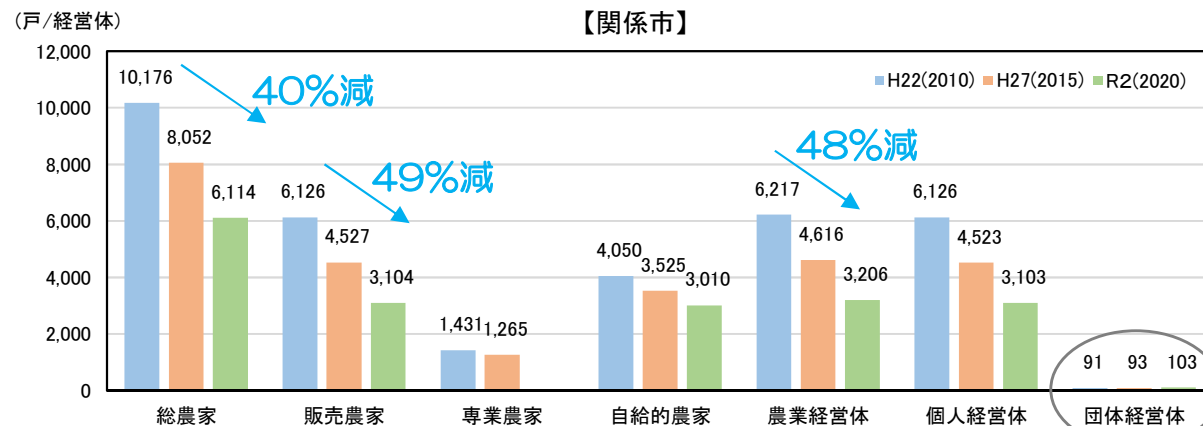
全就業者に占める農業就業者数の割合

3. 社会経済情勢の変化

基礎資料 P 10

3-3 総農家数・農業経営体数の推移

- この10年間で、関係市の総農家数は**40%**、販売農家数は**49%**、農業経営体数は**48%**減少している。
- 一方、団体経営体数は**13%**増加している。



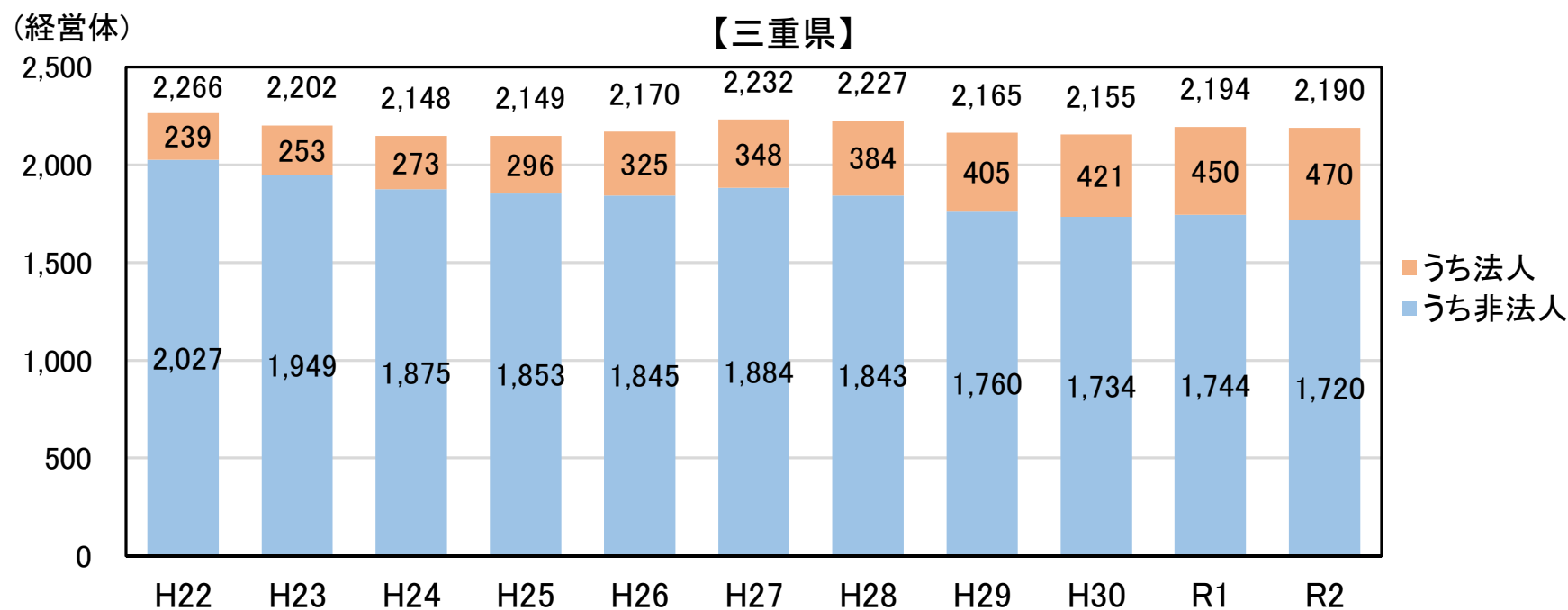
総農家数・農業経営体数の推移

3. 社会経済情勢の変化

基礎資料 P 13

3-4 認定農業者数の推移

- 三重県の認定農業者数はこの10年間**横ばい**で推移している。
- 法人数は10年間で**91%増加**しており、令和2年では、認定農業者数のうち約2割が法人となっている。



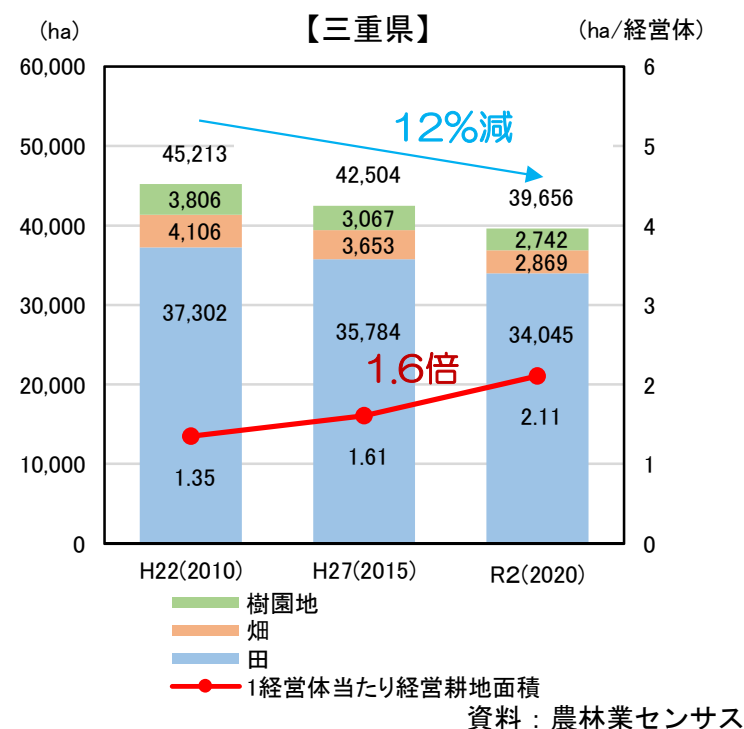
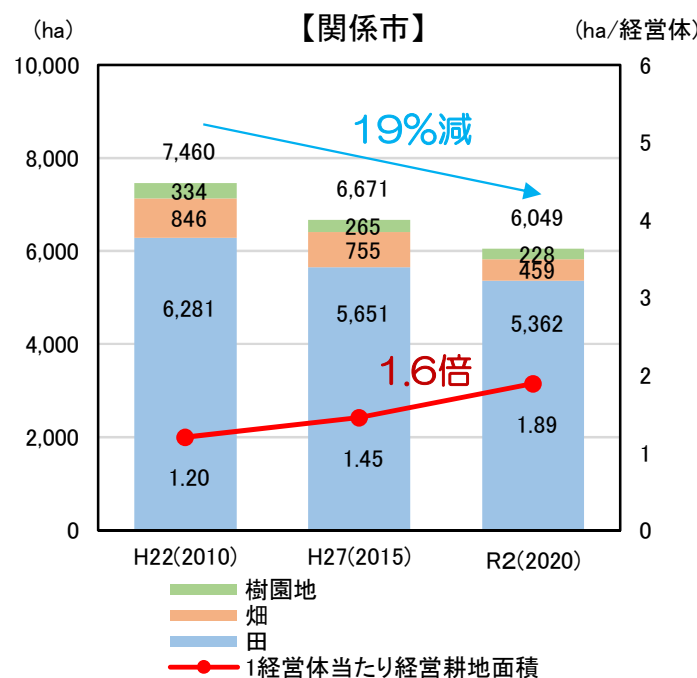
農家数・農業経営体数の推移

3. 社会経済情勢の変化

基礎資料 P 14

3-5 経営耕地面積の推移

- ・ 関係市の経営耕地面積は、この10年間で**19%減少**（県全体では12%減少）している。
- ・ 一方、1経営体当たり経営耕地面積の推移を見ると、この10年間で関係市・県全体ともに**1.6倍に増加**している。

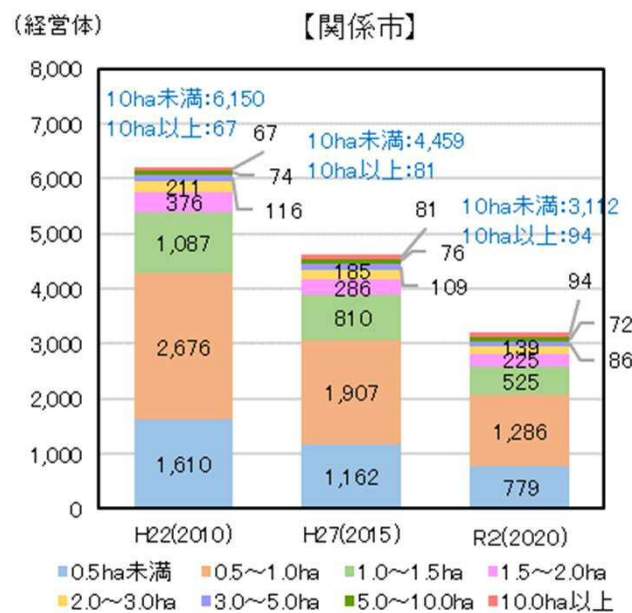


3. 社会経済情勢の変化

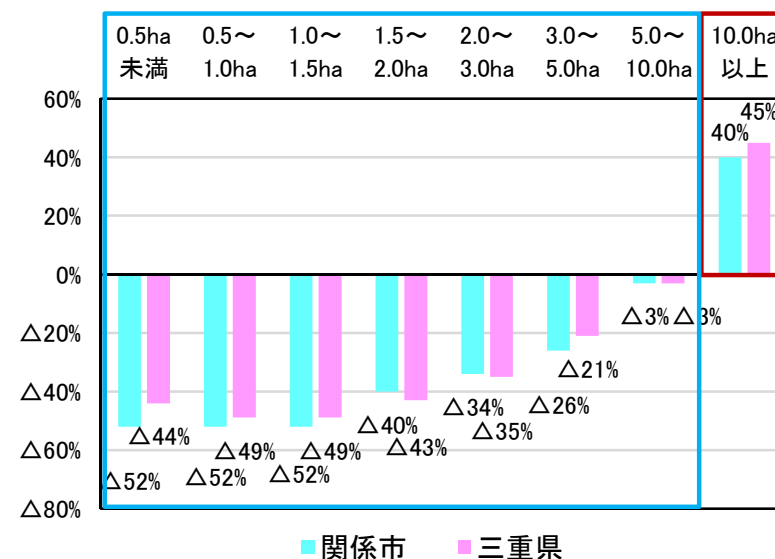
基礎資料 P 16

3-6 経営耕地面積規模別経営体数の推移

- 関係市の経営耕地面積規模別経営体数の増減率（平成22年から令和2年）について、経営規模10ha未満の層が減少（△3～△52%）しているのに対し、10ha以上の層が増加（40%）していることから、農地集積等による経営規模の拡大が進んでいると考えられる。



経営耕地面積規模別経営体数の推移



資料：農林業センサス

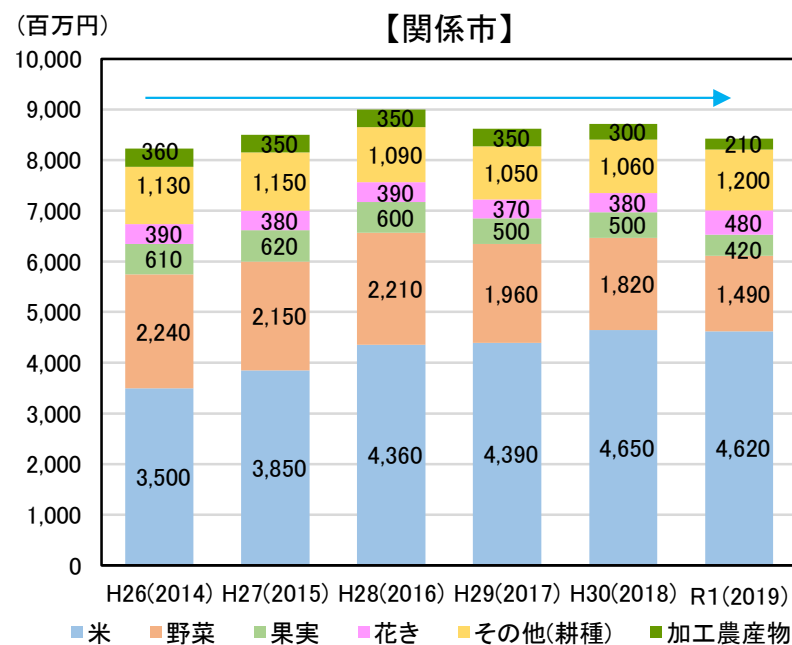
経営耕地面積規模別経営体数の増減率
（平成22年→令和2年）

3. 社会経済情勢の変化

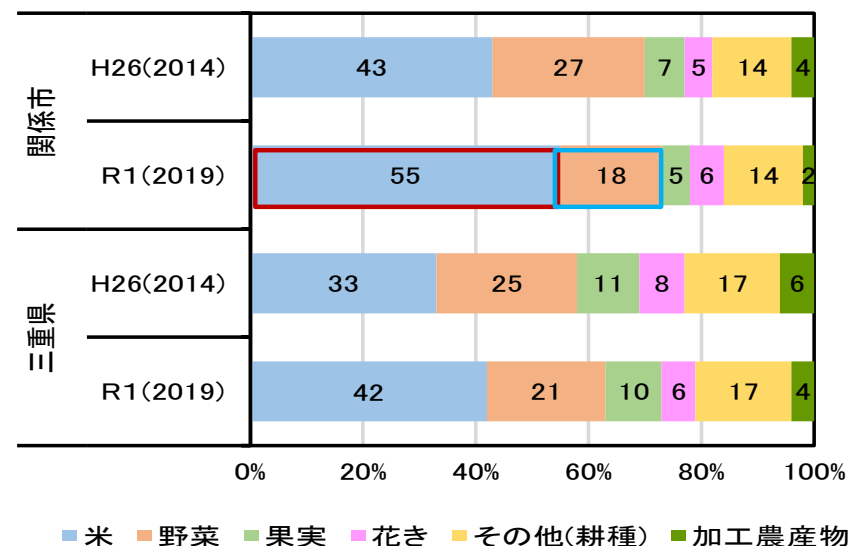
基礎資料 P 18

3-7 農業産出額の推移

- 関係市の農業産出額（畜産を除く）は平成26年以降、概ね横ばいで推移。
- 畜産を除く農業産出額（令和元年度）の内訳を見ると、米が55%を占めて最も多く、次いで野菜が18%を占めている。



関係市における農業産出額
（畜産除く）の推移



農業産出額（畜産除く）の
構成割合の推移